

朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！ 市民シンポジウム

2019年6月8日 星陵会館

朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！市民連帯行動実行委員会

連絡先●戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

戦争をさせない！1000人委員会 (03-3526-2920)

憲法9条を壊すな！実行委員会 (03-3221-4668)

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター (03-5842-5611)

●2019 3・1 独立運動 100周年キャンペーン (連絡先) ピースボート (FAX03-3363-7562)

プログラム

13時15分～ オープニングパフォーマンス あすなろ

13時30分開会 司会：櫻井すみれ（大学院生）

開会挨拶 小田川義和（憲法共同センター代表）

韓国側挨拶 キム・ギョンミン（韓国YMCA全国連盟事務総長）

キム・ヨンホ（東北アジア平和センター理事長）

オム・ミギョン（全国民主労働組合総連盟副委員長）

13時45分

パネリストの発言

日本と北朝鮮（朝鮮）の関係正常化は東アジア平和の核心的課題

イ・スンファン（市民平和フォーラム、共同代表）

朝鮮半島と東北アジアの平和実現のために

ハン・チュンモク（韓国進歩連帯 常任代表）

ハノイ会談をめぐる評価と非核・平和への道筋—朝鮮の視点から

リ・ビョンフイ（朝鮮大学校）

東北アジアの軍縮と平和のための韓国と日本の課題

シン・ミジ（参与連帯平和軍縮センター 専任幹事）

東北アジアの平和と非核化へ歴史的変化を作りだそう

—求められる市民社会の監視と行動—

湯浅一郎（ピースデポ 共同代表）

日朝国交正常化こそ日本が韓国を見ならって米朝平和プロセスに参加する道だ

和田春樹（日朝国交正常化連絡会）

植民地支配と過去清算

庵途由香（立命館大学）

■コーディネーター 福山真劫（戦争させない1000人委員会代表）

15時30分 休憩（15分）

パネリストからの補足発言

シンポジウムのまとめ コーディネーター

閉会挨拶

菱山南帆子（憲法9条を壊すな！実行委員会）

16時30分 閉会

6・8 シンポジウムにあたって一日韓・日朝市民の連帯のために

渡辺 健樹

(「朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！」市民連帯行動)

2019年3月11日、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会と3・1朝鮮独立運動100周年キャンペーン実行委員会の共同の呼びかけにより、多くの団体・個人と共に新たに「朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！市民連帯行動（以下、東北アジア市民連帯行動）」が発足しました。この名称の通り、朝鮮半島の非核・平和の実現を願うと共に、そのためにも日本が率先して米国の核の傘から離脱し、プルトニウム大国として潜在的核武装国であることを止め、核兵器禁止条約に参加すべきとの私たちの決意を示しています。

同時に私たちは、日韓・日朝市民の連帯をめざしています。

いま朝鮮半島では解放—南北分断から74年、朝鮮戦争の停戦協定から66年もの長い年月が経過しました。この中でも朝鮮半島の人びとは、100年前の3・1独立運動など植民地下の抵抗闘争以来の闘いを連綿と受け継ぎ、さまざまな困難を乗り越えて今日に至っています。権力を乱用し不正にまみれた朴槿恵政権を打倒した韓国のキャンドル革命はその一つの象徴です。この経験は日本でもぜひ学んでいきたいと思えます。

また朝鮮半島の主人である南北の人々は、6・15南北共同宣言（2000年）、10・4南北首脳宣言（2007年）など平和と統一へのたゆまぬ努力を重ね、2018年の4・27板門店宣言を経て、歴史上初めての米朝首脳会談を実現させるなど朝鮮戦争の終結と平和体制構築、非核化への歴史的な転機を勝ち取りつつあります。現在、米朝ハノイ会談後の米国の一方的な姿勢により今後紆余曲折が予想されますが、この流れを支持し確かなものにするには国際的な責務でもあります。

日本は敗戦後、朝鮮戦争で隣人たちがおびただしい犠牲を強いられているのを尻目に戦争「特需」により経済復興と再軍備をすすめ、またGHQの指令とはいえ掃海艇部隊や強襲揚陸艦要員を参戦させました。1965年には米国の指図に沿って韓国と国交を結びましたが、その時の日韓基本条約は、日本の朝鮮侵略・植民地支配を合法と居直り（第二条）、朝鮮半島の南北分断に自ら関与（第三条）して締結されたものです。同時に結ばれた日韓請求権協定の「完全かつ最終的に解決済み」の記述を盾に被害者の賠償請求を拒み続けています。

こうして戦後の日本と朝鮮半島の関係が決定づけられました。いまだ朝鮮民主主義人民共和国との間には国交すらなく、国交を結んだ韓国の被害者からも賠償請求が繰り返し発せられるのはここに起因しています。

この間、安倍政権は「北朝鮮の脅威」などと煽り立て、米朝対話に転じ「蚊帳（かや）の外」に置かれると、政権への批判をかわそうとこんどは韓国叩きに転じています。しかし、これらは日本の加害の歴史を無視し、居直りながら行われているものです。さらに「高校無償化」から朝鮮学校だけを不当にも排除し続けています。こうした安倍政権の政策が在日韓国・朝鮮人に対する差別やヘイトスピーチなどを拡散させているのです。

私たちは、日本が平和国家として進むためにも、①加害の歴史を直視し「過去」の清算と植民地主義からの脱却、②在日韓国・朝鮮人へのあらゆる差別やヘイトスピーチに反対し人権を確立していくこと、③日朝平壤宣言を基礎に未だ国交すらない朝鮮民主主義人民共和国との国交正常化交渉を速やかに再開させ、国交樹立をめざすこと、そして朝鮮半島の平和と統一に寄与する道を歩んでいきたいと思えます。

朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！日韓・日朝市民の連帯！の旗を高く掲げましょう。

日本と北朝鮮（朝鮮）の関係正常化は東アジア平和の核心的課題

イ・スンファン

市民平和フォーラム、共同代表

尊敬する日本の市民の皆さん、私は韓国の市民平和フォーラムで活動しているイ・スンファンと申します。まず、日本の民主主義と東アジアの平和のために奮闘されている皆さんのご努力に深い敬意と感謝を申し上げたいと思います。

最近、ずっと悪化し続ける日韓関係を考えると気が重くなります。日韓の間には、歴史や領土、「慰安婦」と強制徴用など、多くの問題が存在しています。さらに、日本の安倍政権は北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の2020年「東京」オリンピックの参加も阻もうとしていましたし、米朝間の核問題交渉にも当事国である米国より強硬な姿勢で北朝鮮に圧力をかけてきました。1人の韓国市民からすれば、安倍政権こそが米朝交渉の最も大きな障害物のように見えました。このような安倍首相が急に、日朝国交正常化交渉に臨む立場をみせたことは大変驚くべきことでしょう。

これはおそらく、韓国でもムン・ジェイン「文在寅」政府が登場し、南北関係において画期的な前進があり、米国のトランプ大統領も新たな外交ドクトリンにより米朝交渉を進めたことに大きな影響を受けたものと思われます。でも私は、大変困難な状況の中でも粘り強く平和憲法と非核三原則を守り、日本と北朝鮮（朝鮮）の国交を主張されてきた多くの日本市民の努力こそ、安倍首相の態度を変えた最も大きな要因のうちの1つだと思っています。

現在、東アジア諸国が挑戦すべき歴史的課題は、二つの「戦後体制」を克服することです¹。「二つの戦後体制」とは、朝鮮戦争以降、朝鮮半島において休戦、または停戦という名の元に戦争に準ずる体制が続いてきたこと、また、「第二次世界大戦以後の体制」が冷戦という名で持続し、世界的な脱冷戦にも関わらずアジアにおいて、とりわけ朝鮮半島において冷戦と分断体制が続いてきたことです。この前者は、韓国で停戦協定体制とよんでおり、そのスタートは1953年になります。後者は「サンフランシスコ体制」であり、1952年から始まりました。

この二つの戦後体制が重なり合い危機が高まっている中心的な現場の1つがまさに朝鮮半島です。これは、日本の植民地支配が朝鮮半島の冷戦と分断体制を形作る根本原因となっています。この点から二つの戦後体制の克服過程で、日本の責任は大変大きいと言わざるを得ません。

サンフランシスコ条約体制の克服が日本の課題であることはハッキリしています。しかし、サンフランシスコ条約体制の克服という課題は、日本の「普通の国家化（＝戦争国家化）」ではなく、植民支配過去史への真の謝罪と清算に基づく「平和国家化」でのみ可能でしょう。サンフランシスコ条約体制が日韓関係に適用されたのが、まぎれもなく1965年の日韓国交正常化です。この日韓修交体制の不完全さは、きちんとした過去清算なしの戦争国家化では決して克服されません。このままでは東アジア域内の対立と不安のみをあおってしまうでしょう。

一方、朝鮮半島の停戦協定体制の解体においても、日本の役割は重要です。朝鮮戦争で日本は後方基地に組み込まれ、重要な役割を果たしました。しかし、朝鮮戦争そのものが植民遺産の克服をめぐる対立が世界の冷戦体制と結びついて発生し、日本の植民支配の責任と直結しているものです。休戦協定体制の解体を目標に、朝鮮半島平和プロセスが始まった2018年に、1965年の日韓修交体制の決定的限界が現れたのは、決して偶然とは言いきれません。二つの戦後体制の克服が韓国、北朝鮮（朝

鮮)、日本の共同責任であるため、日韓関係や日朝関係、南北関係の3つ〔の関係性〕が東北アジア平和の中心課題であることが改めて浮き彫りになっています。このような韓国、北朝鮮（朝鮮）、日本の三角関係が東北アジア平和の核心的トライアングルだという点で、本日提起されている日朝関係の正常化が東アジア平和の核心的課題だということも明確でしょう。

日朝関係の正常化は1988年に韓国のノ・テウ〔盧泰愚〕政権が発表した「7.7宣言」で示す朝鮮半島平和プロセスの再開という意味合いがあります。7.7宣言は南北和解と同時に、南北のクロス承認を目標としました。中国とソ連は韓国と国交を結びましたが、米国と日本は北朝鮮（朝鮮）と国交を回復せず、それが限界となりました。ここから始まった米朝関係、日朝関係改善の失敗が今日の北朝鮮（朝鮮）における核・ミサイル危機の起源だともいえるでしょう。だからこそ、北朝鮮（朝鮮）の非核化は、米国と日本による朝鮮との関係正常化が前提とされねばなりません。米朝、日朝国交正常化による東北アジアの国際関係の正常化なしには、朝鮮半島の非核化と東アジアの平和体制の完成は困難だと思います。換言するならば、日韓関係を速やかに正常化し、日朝関係を発展させることは、韓国政府の責任であり、また避けられない課題といえるでしょう。

未来の目標として、日韓の市民運動は、「東北アジア非核兵器地帯化」を共同のビジョンとして提示する必要があると思います。それは北朝鮮（朝鮮）の非核化を進め、朝鮮半島の非核化を保障する道であり、「非核三原則」に立つ日本が非核平和の国としてこれからも発展し続け、ひいては東北アジアで非核地帯を創設する道につながります。

東北アジア非核兵器地帯は決して夢ではありません。〔これまで〕非核化と関連し、日韓の間では1998年の金大中-小淵共同宣言で表明され、南北の間では1992年の朝鮮半島非核化宣言、そして2018年の板門店宣言で再確認されました。即ち、日韓、南北の間では、事実上非核平和の原則が確認されているのです。また日本と北朝鮮（朝鮮）も2002年〔平壤で〕の日朝共同宣言において、核問題を国際法の遵守により解決し、ミサイル凍結〔発射のモラトリアム〕を宣言すると明示しています。これを日朝国交正常化〔交渉の〕過程で再確認するならば、日韓、南北、日朝の間では共通の非核平和の価値が共有されることでしょう。そうすれば、少なくとも南北と日本の間では非核兵器地帯の政治的基礎が整うということです。

尊敬する日本の市民の皆さん。私は先に5月3日の日本の憲法記念日に平和憲法9条を守る日本市民の皆さんの強い意志が日本の全国に広がったのを良く知っています。皆さんの非核平和の意志は、世界の市民から支持と尊敬を受けています。私は、7月の参議院選挙において、日本市民皆さんの平和の意志が貫かれる成果を切に願っております。

平和をめざす東アジア諸国で平和の共同体を作るその日まで、一緒に頑張りましょう。ありがとうございました。

¹ 2019年3月29日、韓国で「韓日関係：新たな百年を模索する」というタイトルで、3.1独立運動100周年の特別ダイアログ〔対話〕があったのだが、ここには鳩山由紀夫〔元首相〕、イ・ホング〔李洪九元首相〕、ペク・ナクチョン〔白樂晴、評論家〕、イ・ブヨン〔李富榮、元国会議員〕、チェ・サンヨン〔崔相龍、元駐日大使〕、ナム・キジョン〔南基正、ソウル大日本研究所〕など、多くの方々が参加した。この文は当日の対話、特に南教授の討論を参考に作成したものだ。

* 訳注：（ ）は原文、〔 〕は翻訳者によるものです。

朝鮮半島と東北アジアの平和実現のために

ハン・チュンモク (韓忠穆)
韓国進歩連帯、常任代表

1. ハノイの2度目の米朝首脳会談とその後の米国

米国は、ハノイでの2度目の米朝首脳会談とその後も、北朝鮮が最終的で完全に検証された非核化 (FFVD) を行わねばならないとして、自分たちの「ビッグディール」の主張を繰り返しています。北朝鮮の一方的な非核化を要求しながら、それを受け入れない北に対し、交渉の準備が出来ていないと無理強いをしています。

トランプ大統領は、昨年シンガポール米朝首脳会談直後に韓米合同軍事演習は行わないとした約束を破り、名称だけ変えて軍事演習を強行しました。5月1日と9日には連続して、[カルフォルニアのバーデンバーグ空軍基地] 大陸間弾道ミサイル (ICBM) ミニットマン3の発射実験を行い、北朝鮮を脅威にさらしました。特に9日は、ICBMと同時に[海軍がフロリダ沖で] 異例にも潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) [トライデント2] の発射訓練も行っています。

2. ハノイ会談以後、北の対応

北のキム・ジョンウン [金正恩] 委員長は最高人民会議の施政方針演説で、「中断することになっていた合同軍事演習まで再び強行し、隠蔽された敵対行為を執拗に続ける無分別な策動をそのままにして、関係改善に人為的な障害をもたらしている米国の時代錯誤的な傲慢さと敵視政策を根源的に清算することなしには、北南関係における進展や平和・繁栄のいかなる結実も期待できない [原文のまま]」として、米国に政策の転換を要求しました。

北は、米国に今年中に新たな計算法を持つべきだとしながら、それを持たなければ「びくともしない」と強調しました。今年の年末までという期限を区切り、北の要求に応じる時のみに3回目の米朝首脳会談が可能だと明らかにしています。

[北は] 中国、ベトナムなど、社会主義圏の国々との関係を強化し、朝ロ首脳会談を進めるなど、友好国との協力関係も拡大しています。北の立場からすれば、反米国際平和連帯を強化しているということでしょう。交渉の道は開かれていますが、「新たな道」も模索しています。

5月4日と9日には連続して軍事訓練を行いました。ここでは多連装ロケット砲と自走砲を見せています。今回公開した短距離ミサイルは、ロシアのイスカデルに似ているという指摘もあり、独特の軌跡をみせて韓米軍事当局を緊張させました。

3. 4.27 板門店宣言とシンガポール宣言の実現は、中断のない平和的課題だ

米国がどのように応じるにせよ、北は自分の行く道を明らかにして、ボールは再び米国側に投げ返されました。米国の責任ある決断により、3度目の米朝首脳会談が行えるか、その成功がかかっています。依然として、交渉による急進展の可能性と、深刻な情勢悪化が共存していると見られるでしょう。この延長線上で、南北関係の大きな道を切り拓く4.27宣言の実現についても、当面は複雑な様相を帯びてきています。

米朝交渉の危機は、ムン・ジェイン [文在寅] 政府の危機でもあります。4.27 共同宣言の実現はわ

が民族内部の問題であり、米国が干渉する問題ではありません。しかし、これまで確認されたように、文在寅政府の約束と合意には「魂」が込められていません。現実には、米国と対北制裁の基調と食い違いをみせることすら怖がっています。文在寅政府は南北関係を民族の運命と統一の問題として認識するよりも、平和共存と経済的活路のレベルで扱っています。とりわけ、軍事的な武器を購入し続け、名称のみを変えた韓米合同軍事演習の再開は、4.27 宣言の基盤を根こそぎ揺るがすことに他なりません。

文在寅大統領がこの4月10~12日に訪米し、金正恩委員長に送るトランプ大統領のメッセージを託されたということがCNNで報道されました。文大統領もトランプ大統領も、忙しくなったようです。慌ただしい文大統領の南北首脳会談の開催提案に、北からは返事がありません。南北共同連絡事務所など公式的な南北関係も事実上、中断されたままとなっています。

遅ればせながら文在寅政府は、人道的な北への食糧支援を進め、ケソン〔開城〕工業団地の企業家訪問を許可しました。クムガンサン〔金剛山〕観光を始める意思も表明しています。これは南北関係を改善し、朝鮮半島の平和を実現する上で役立つものだと思います。

4. 朝鮮半島問題は東アジア平和運動のテーマ

今こそ「わが民族同士」の旗印のもと、米国の干渉と統制を排除し、金剛山観光と開城工業団地の再開、南北鉄道と道路の連結など、南北の関係改善と平和定着のための闘いを進めなければなりません。

復活と再結集を狙っている親米保守勢力の動きをそのままにしておいては、南北共同宣言を進めることは出来ません。5.18 光州抗争に対する侮辱的発言を行い、弾劾を否定し、朴槿恵を釈放せよと叫ぶ「元に戻す朴槿恵党」を画策する保守勢力を清算しなければなりません。

今年の8月15日「光復節〔解放記念日〕」を契機に、民族の自主と平和統一の実現のために全国民大会を進めています。国内外の平和統一運動が集まって、米国に抗議するため〔ソウルの〕「米国大使館を人間の鎖で取り囲む行動」を準備しています。この運動に同意される日本の平和団体と活動家の参加と連帯を訴えたいと思います。また、世界の平和を愛する人々と共に、「国際平和宣言」と「朝鮮半島を描いた統一旗への寄せ書き運動」も呼びかけたいと思っています。これは今年の9月末、ニューヨークで開催される国連総会期間に「朝鮮半島平和のための国際キャンペーン」を行う計画で、ここに持参する予定です。

朝鮮半島の平和実現は、日本と東アジアの平和を実現する上で根本的な問題です。日本の民主主義を進める上でも必須の関係性にあります。韓国と日本の極右勢力は、北を口実に韓米日軍事同盟を強化しながら歴史を後ろに押し戻しています。私たちは日韓の平和連帯を強め、一緒に東アジアの未来を作って行きましょう。

* 訳注：〔 〕は翻訳者によるものです。

ハノイ会談をめぐる評価と非核・平和への道筋—朝鮮の視点から

李柄輝 (リ・ビョンフィ)

朝鮮大学校

リビア方式の再台頭と米国の逸脱

ベトナムの首都・ハノイで開催された第2次朝米首脳会談(2月27~28日)は、大方の予想に反して「ノーディール」に終わった。米国は一括妥結のビッグディールを求め、同時行動による段階的アプローチを一貫して主張する朝鮮の立場との齟齬が際立つ結果となった。

双方の主張に折り合いをつけて、向かうべきゴールをあらかじめ設定しておく一括妥結方式は、かつて朝鮮も6者会談において主張したことがあり、それ自体受け入れられないものではない。しかし、ハノイで金正恩委員長にトランプ大統領が手渡したとされる朝鮮語と英語の文書の中身は、朝鮮側に一方的な核放棄を迫る「リビア方式」そのものであった。

昨年5月、ボルトン安全保障担当補佐官は、核弾頭の米国への引き渡しなど「武装解除」に等しい一方的な要求を朝鮮に突き付けた。史上初となる朝米首脳会談の開催が暗礁に乗り上げることになったが、トランプ大統領が首脳外交による問題解決を目指す方針を最終的に堅持したため、かろうじてシンガポール共同声明の発表に漕ぎ着けた。しかし、一旦後景に退いたかに見えた「リビア方式」の文脈は、米国内の保守強硬派の中に生き続け、ハノイ会談を機に再び鎌首をもたげはじめた。

シンガポール共同声明(昨年6月12日)は、4項目で構成されるが、前文に「金正恩委員長とトランプ大統領は、新たな朝米関係の樹立が朝鮮半島と世界の平和と繁栄に寄与すると確認しつつ、相互の信頼醸成が朝鮮半島の非核化を促すと認めつつ、以下の通り声明する。」と謳われている。この前文こそが共同声明に署名した両首脳の間で共通認識であり、朝米対話を規定する原則となる。

金正恩委員長は、朝鮮の核武装は交戦関係にある米国の核の脅威に対するリアクションであると説明してきた。事実、朝鮮戦争最中の1951年4月、マッカーサーにより原爆投下計画が浮上して以来、2006年に最初の核実験に成功するまで、朝鮮は米国の核兵器で半世紀以上におよんで威嚇され続けてきた、唯一の非核国家であった。

他方、1974年以来、終戦と平和協定締結を求める朝鮮の提案を拒み続けてきた米国であるが、朝鮮による核の兵器化が現実段階に入るに至り実現した朝米会談において、「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化」(CVID)を求めてきた。だが、トランプ大統領は、昨年以來、朝鮮戦争の終結に幾度も言及しており、シンガポールにおいて朝米関係を新たな関係へと転換し、両国の信頼醸成の過程で平和と非核化を目指すという金正恩委員長との共通認識を世界に示した。しかし、ハノイにおいてそこから逸脱した。信頼醸成ではなく経済封鎖レベルの強い制裁圧力をレバレッジとして、朝鮮に「リビア方式」の受け入れを迫る米国の提案は、国家間の妥協的営為としての外交にはそぐわない。

ハノイ後の朝米の動き

ハノイにおいて米国は、自国にとっての「満額回答」を朝鮮に求めたわけだが、非核化に関する朝鮮側の本来的要求は、すでに2016年7月6日の政府声明を通じて表明している。朝鮮は、自国を核武装へと至らせた米国の核の脅威として、朝鮮半島周辺に展開する核打撃手段や韓国で核の使用権を握る米軍の存在を挙げ、その除去や撤収を求めている。

シンガポール共同声明以後、トランプ大統領の表明した米韓合同軍事演習中止の決定さえも保守派の猛反発を呼び起こした状況において、ハノイ会談後の深夜の会見で李容浩外相が述べた通り、朝鮮は、米国が軍事分野の措置を講じるには負担が大きいとの判断から寧辺核施設の永久廃棄への相応措置として2016年以後の民生部門に係る制裁の一部解除を求めた。

4月の最高人民会議において金正恩委員長は施政演説を行い、国内に向けて自力更生を呼びかけると共に、米国に対してはハノイで示した提案以上の譲歩はあり得ず、年末まで米国の勇断を待つとの立場を示した。そして、施政演説後、金正恩委員長の活動において、新型兵器の性能実験や火力打撃訓練の視察など、軍事指導が再開された。

4月17日、国防科学院による新型戦術誘導兵器の射撃実験を視察した際、金正恩委員長は、「国防科学部門において、第8回軍需工業大会でわが党の示した核心研究目標を占領するための闘争」（朝鮮中央通信4月17日報道）の成果を評価した。第8回軍需工業大会は、朝鮮が国家核武力の完成として宣言したロフテッド軌道で高度4475kmに到達するICBM「火星-15」型の発射実験（2017年11月29日）の直後に開催されたが、この大会において、金正恩委員長は「われわれの国防工業を21世紀の先端を行く、自立的国防産業に飛躍させるための展望目標と重点目標、戦略的課題と重大課題を提示」（労働新聞2017年12月13日）している。再開された軍事指導は、ミサイル技術の向上など国防産業の発展に向けて、一連のプログラムを継続して推進してゆくことを示唆したのだろう。一方で米国は、朝鮮との対話を継続させる立場を示しているが、米本土に対する朝鮮の脅威を最重要課題と位置付けてきた、昨年来の外交の基軸に変化が表れつつある。次の大統領選挙を見据えて、トランプ政権の岩盤支持層であるラストベルトの白人労働者やキリスト教福音派に浸透しうる成果を求めて、中国との貿易交渉や反イラン・親イスラエルの中東政策に傾倒しつつある。

トランプ大統領は、朝鮮の核と弾道ミサイルが、米本土の脅威となりうる状況を招いたのは、オバマ政権の無作為であったと批判しながら、昨年来、朝鮮の核・ミサイル実験が止まったことを自らの外交成果として誇示してきた。実験中止措置は、国家核武力の完成を踏まえ、並進路線から経済集中路線へと舵を切った朝鮮労働党の決定とはいえ、米国との善意の対話を前提とした措置である。米国が圧力路線に拘泥し、現状維持を選択すれば、中止措置の解除も十分にありうる。

2017年危機へと時計の針を戻すことは、避けなければならない。幸いにも朝米双方が対話による事態の打開を模索している。ならば、新たな関係樹立と信頼醸成を謳ったシンガポール共同声明の趣旨に立ち返るべきであるが、交戦関係にある朝米間において、信頼は同時行動により積み上げていくほかない。信頼の程度に比例して、平和と非核化に向けた歩幅を徐々に広げていくのが現実的な道筋であろう。

平和と非核化に向けた周辺国の役割

米国による朝鮮への軍事的威嚇や経済封鎖などの敵視政策に、実質的に米軍が戦時作戦統制権を掌握する、従属的な韓米同盟が動員される。朝鮮半島における停戦体制は、朝米敵対関係とともに韓米従属関係を内包する体制である。

しかし、2017年危機の中、北南をまたぐ朝鮮民族の平和と繁栄への渴望が、昨年4月の板門店宣言を産み出し、さらには朝鮮戦争終結と恒久平和体制の構築をめざし、周辺大国に向けた北南協調外交が展開された。この新しい局面において史上初となる首脳会談の開催など朝米関係に現れた変化は、韓米従属関係にも波及していった。

文在寅政権の「朝鮮半島新経済地図」構想は、海洋勢力（米・日）に軸足を置いてきた韓国の地政学的ポジションが、大陸圏へと向かいつつあることを如実に示している。韓国社会の内部からの異議

申し立てにより、1965年の基本条約に規定されてきた韓日関係に軋轢が生じ、米国内では韓米同盟および米日韓協調の弛緩が懸念されている。

このような状況を踏まえ米国は、昨年9月平壤共同宣言以後、韓米ワーキンググループを立ち上げ、韓国の動きに制動をかけた。文在寅大統領は、朝鮮への食糧支援を梃に、開城工業団地や金剛山観光の再開を目指しているが、北南協調が米国の制動力とせめぎ合う中、北南合意の履行が停滞を余儀なくされている。2018年の情勢転換において出現した北南協調と朝米対話のリンケージの構図が揺らぐ中、今後、平和と非核化に向けて朝米対話を後押しする周辺国の役割が問われよう。

並進路線から経済集中路線への転換を宣言した、昨年4月の朝鮮労働党中央委員会第7期第3次全会合議の決定書には、「社会主義経済建設のための有利な国際環境を醸成し、朝鮮半島と世界の平和と安定を守護するために周辺国と国際社会との緊密な連携と対話を積極的に進める」（第1議題決定書6項）との内容が含まれている。

金正恩委員長は、昨年3月以後、今年1月までに中国を4回訪問し、朝中関係を「血盟」のレベルに還元させた。4回目の訪中について報じた1月10日の朝鮮中央通信は、「中国はこれまでと同じように今後も朝鮮の同志たちの頼もしい後方であり、固い同志、友人として互いの根本利益を守り、朝鮮半島の情勢安定のために、積極的に建設的な役割を發揮していく」との習近平主席の言葉を伝えた。

他方、ロシアとの関係においては、2000年7月のプーチン大統領の訪朝および翌年8月の金正日総書記の訪口によって、ソ連崩壊後の両国関係を修復して以来、良好な関係を維持してきたが、国交樹立70周年を迎えた昨年を機に、朝口関係は一層深まりつつある。昨年2月、ハイレベルの要人相互訪問計画に合意し、ラブロフ外相の訪朝（昨年5月）や金永南常任委員長（当時）の訪口（同6月）が実現した。また、数年来、定例的に開催されてきた貿易・経済および科学技術協調委員会の第8回会議（昨年3月）では、エネルギー・資源開発、インフラ整備、教育科学技術協力など、多岐の内容を含む議定書が調印されている。

このような蜜月関係の中、ハノイ会談後の4月、金正恩委員長はウラジオストクを訪問し、プーチン大統領との首脳会談を行った。会談後の記者会見でプーチン大統領は、非核化のためには、朝鮮の安全と主権維持のための保証が必要だと述べた。

中国・ロシアは、NPT体制上の核保有国として、朝鮮の核保有については明確に反対しているが、米国の核脅威を取り除く過程で、段階的な非核化を進めようとする朝鮮の立場に支持を表明しており、朝鮮の求める制裁解除にもそれが非核化を促進するとの認識を示している。

周辺国の中で唯一、日本だけが非核化に関する朝鮮の立場に理解を示していない。第1回朝米首脳会談以後、安倍総理は金正恩委員長と向き合う、と言及するようになったが、韓国、中国、ロシアとは異なり、日本は「最大限の圧力」を唱える米国の保守強硬派と共同歩調を取ってきた。その日本が、今年的外交青書から「最大限の圧力」という文言を削除し、5月6日、安倍総理は「拉致問題の解決に資する」という前提条件を外したうえで、改めて金正恩委員長との首脳会談に意欲を示した。

この間、「蚊帳の外」にいる日本に対して、朝鮮が求めてきたのは、圧力路線の撤回と過去の清算であった。朝日平壤宣言において、日本の過去清算に関する第2項には、在日朝鮮人の地位問題も明記されている。しかし、安倍政権は、対朝鮮圧力の一環として在日朝鮮人の祖国往来や民族教育の保証などの諸権利に不当な制限を加えてきた。まずは、不条理で倒錯したこの状況を正さなければならない。

東北アジアの軍縮と平和のための韓国と日本の課題

シン・ミジ (愼美智)

参与連帯・平和軍縮センター、専任幹事

皆さん、こんにちは。私は韓国の参与連帯 (People's Solidarity for Participatory Democracy) の平和軍縮センター (Center for Peace and Disarmament) で活動しているシン・ミジ (Shin Mee Jee、愼美智) と申します。「朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を! 日韓市民シンポジウム」を準備され、このような場にお招きくださった主催団体の東北アジア市民連帯行動に心から感謝致します。

シンポジウム参加の要請を受けた私は、11年前の2008年5月のことを思い出しました。私はその時、千葉 [の幕張メッセ] で開催された「戦争廃止のための憲法9条世界大会 [9条世界会議] (Global Artical Nine To Abolish War)」に参加しました。2008年は、[4月17日に] 名古屋高裁で日本の航空自衛隊のイラク派遣が憲法9条からみて違憲だと判断し、憲法9条の歴史的意義をもう一度論じた年でもありました。5月3日の憲法集会に参加した韓国の平和活動家たちと一緒に「頑張れ9条、好きです9条、守ろう9条」と叫びながらデモ行進したことも思い出されます。9条世界会議には、日本の全国各地から多くの人が集まっていました。会場に入れるかどうか心配そうな顔で長い列を作って待っていた皆さんの姿は、私の胸に日本の平和運動の底力を刻み付けてくれました。その頃、韓国では青少年を中心に、米国産牛肉輸入に反対するキャンドル集会が始まっていました。

その後、韓国では多くの事件と変化がありました。2016年10月から2017年4月まで、朴槿恵前大統領の国政への不正を糾弾し、弾劾を求めるキャンドル集会が開かれ、結局朴槿恵前大統領は弾劾されました。文在寅政府は「過去には戻らない」と宣言したキャンドルの市民が切り拓いた可能性の中で、南北関係の新しい解決にとりかかりました。そして、南北首脳は歴史的な板門店宣言で「新たな平和の時代」を宣言し、[多くの人]が朝鮮半島に春がくることを望みました。軍事合意により、朝鮮半島全域において軍事、敵対行動を禁止し、GP [警戒監視所] 撤去など軍事的緊張緩和のための実質的な措置がとられ始めました。北朝鮮は核・ミサイルの発射実験を中断し、韓米は合同軍事演習を中断、または縮小しました。その結果、2017年に16件もあった北朝鮮の核・ミサイル実験が2018年には1件もありませんでした。

でも、朝鮮半島にはまだ春が訪れていません。韓国には「花をねたむ寒さ [日本の花冷え]」という言葉があります。春が訪れて咲く花を妬むように、春の直前に冬の寒さが急に戻ることを言います。今、朝鮮半島にはその花冷えが訪れたようです。非核化をめぐる米朝関係は再びこう着状態に陥り、最近になって北朝鮮は軍事行動を起こしました。でも、これは北朝鮮だけの責任でしょうか。春を妬む花冷えにさせてしまったのは、依然として軍事的緊張と対決による解決を諦められない私たちみんなの責任です。

韓国では数十年間、毎年北朝鮮 GDP の総額にも達する軍事費を支出してきました。このような軍事的アンバランスが北朝鮮による核・ミサイル開発に少しでも口実を与えてきました。一方で、2019年の韓国国防予算は、前年比で8.2%増加した46.7兆ウォン [約4兆円] にもなります。また、北朝鮮の核やWMD [Weapons of mass destruction/ 大量破壊兵器] 脅威への対応だとの名分で、先制攻撃 [キル・チェーン / Kill chain]、迎撃、大量反撃報復などのいわゆる「[韓国型] 3軸体系を名称だけ変えて推進しています。北朝鮮もまた、韓国の国防費とは比べものにはなりません、経済水準

から見て過度のお金を軍事費に支出し、新型戦術兵器の開発と実験などを続けています。

この4月、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）が発表した「2018世界の軍事費支出の現況」によると、韓国は昨年軍事費が431億ドルで、2013年から6年で世界の10位を記録しました。1位は予想通り米国で6,490億ドル、世界の軍事費全体の36%を占めています。2位の中国は2,500億ドルで世界の軍事費の14%、24年連続で増加しています。日本も466億ドルとなっていて、韓国より一段階高い9位です。SIPRI報告書は、地域別の軍事費増加の推移についても注目しているのですが、東アジアの軍事費が増加し続けているのは、中国と韓国によるものだとしています。

韓国の平和団体ではSIPRI報告書発表の頃に合わせて、国防費を減らしてどこにを使えばいいのか、「46兆 [ウォン] の国防費よりも今私たちに必要な物は？」という市民へのオンライン・キャンペーンを行いました。多くの市民がWEB上で意見を書き込んでくれました。市民は軍事費を減らして安定した仕事、社会福祉の拡大、教育の権利と居住権の確保など、私たちの生活と直結したところにお金を使うよう求めていました。さらに、消防公務員の待遇改善や平和教育の拡大、未来の世代のために気候変動への基金造成、低開発国への投資、難民支援など、より良い未来のために私たちの税金を投資すべきだと願っていました。もちろん、オンライン・キャンペーンの掲示板には、軍縮に反対する書込みもありました。

「軍備縮小は非現実的な空想に過ぎません... 戦争を阻止する力は、もっと強い戦争抑止力と力のバランスです。」

「国防費の削減はまだ時期尚早です。わが国の周辺国（北朝鮮だけでなく中国やロシア、日本など）が国防力を強化しているのに、自分たちを守る手段が必要です。」

注目すべきは、いつからか軍縮に反対する人たちの理由が北の核の脅威から「周辺国の脅威」に拡大していることです。これは韓国政府の国防費増額理由の変化と同じです。恐らく日本の軍縮反対論者も同じような論理なのではないかと思います。しかし、「周辺国の脅威」というような曖昧な理由で軍事費を増やせば、一体いくらまで増やしたら脅威がなくなるのでしょうか。激化する東北アジアの軍備競争の中で、私たちが安全を感じられる水準は一体どの位なのでしょうか。周辺国と共に軍備を縮小し戦争の脅威を減らそうという主張と、軍備競争で戦争の脅威をなくそうという主張、果たしてどちらが非現実的でしょうか。私たちは繰り返し、そして何度も問い返していかなければなりません。

軍縮は決して一国のみの問題ではありません。朝鮮半島と東北アジアの軍縮は、南北のみならず日本や中国、そしてロシアと米国など、周辺国と共に進めてこそ可能です。非核化も同じです。朝鮮半島の完全な非核化は、朝鮮半島の全ての核の脅威がなくなった状態を意味します。これは、北朝鮮の過去・現在・未来の核について、検証可能で後戻りできない廃棄だけで達成されるものではありません。朝鮮半島に対する、ひいては朝鮮半島周辺で核の抑止力に依存する全ての軍事戦略が消えてこそ達成が可能となります。言い換えれば、韓国や米国、日本が依存している核の傘（拡張抑制）戦略の廃棄もまた、議題に含まれねばなりません。朝鮮半島の核問題の解決が核の脅威のない東北アジア、核のない世界に向かう飛び石になるためにも、完全な意味での「核のない朝鮮半島」を実現することは大変重要です。韓国の市民社会団体では、既にかかなり以前から朝鮮半島の非核化論議は、東北アジア非核地帯（Nuclear Free Zone in Northeast Asia）創設の展望から行われるべきだと主張してきました。このためには、まず朝鮮半島の完全な非核化を促進し、核のない世界を願う人類の望みに応じる方策の1つとして、朝鮮半島の南北と日本が核兵器禁止条約（TPNW, UN Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons）に同時加入し、周辺の核兵器保有国の加入を要求することを提案したいと思います。

この3月、韓国の55の市民社会団体では、国連の安全保障理事会の理事国と国連1718委員会〔安保理決議第1718号主文12に基づき設置された委員会〕、韓国、北朝鮮、日本の国連代表部、海外メディアと国際市民社会団体などに、「朝鮮半島の平和プロセスは揺るがずに続けられるべきだ」という公開書簡を発送しました。合意なく終了した2回目のハノイ米朝首脳会談以降、米朝間のこう着状態が長引くことを憂慮し、朝鮮半島平和プロセスが継続するように、国連安保理をはじめ国際社会が立ち上がることを訴えたのです。また、国連安保理理事国が▶米朝対話の再開、▶人道支援に対する北への制裁全面解除、▶朝鮮半島平和体制のための交渉スタートを支持する立場を表明するよう要請しました。さらに、国連1718委員会が人道支援に対する制裁を速やかに解除することを求めました。朝鮮半島に平和的な方法で、平和を実現すること以外、他の選択肢はありません。朝鮮半島平和に向けた苦しい努力が実を結ぶためには、国際社会の支持と協力が切実となっています。

ここに日本と日本の市民社会の役割は重大です。私たちは、安倍政権の右傾化と憲法9条を改悪しようとする動きを憂慮しています。「慰安婦」や強制徴用問題など、歴史的責任を放棄したまま、日韓で哨戒機のレーダー〔照射〕の論議、日本の水産物輸入問題など、日韓の対立を日本の国内政治に利用することを心配しています。でも、私自身が2008年に全身で感じたような日本の平和運動の底力は失われていないと信じています。最近、日本の世論調査で答えた人の約61%が条件なしの日朝首脳会談を「肯定的に評価する」と答え、安倍政権の改憲については10人のうち6人が反対すると答えていることに希望を見出します。日本が平和憲法を壊さずに、対話と交渉による朝鮮半島平和プロセスを支持し、東北アジア軍備競争の最前線ではなく、軍縮と非核化の先頭に立つよう、日本の市民社会が大きな役割を果たしてくれると信じています。

* 訳注：（ ）は原文によるもの、〔 〕は翻訳者によるものです。

東北アジアの平和と非核化へ歴史的变化を作りだそう —求められる市民社会の監視と行動—

湯浅 一郎

(ピースデポ共同代表)

韓国民衆が生みだした朝鮮半島の平和と非核化への動き

米トランプ政権は、2018年1月以来、国家防衛戦略、核態勢見直し（NPR）、そしてミサイル防衛見直しを相次いで発表し、「力による平和」を前面に打ちだしている。トランプ NPR には、局地攻撃を想定した低威力核弾頭や、新型の巡航ミサイル開発が盛り込まれ、核兵器使用の敷居を低くし、核兵器の役割を高める方向で安全保障政策を再構築しようとしている。さらに米国は、イラン核合意からの脱退、宇宙軍の創設や中距離核戦力（INF）全廃条約からの離脱など核軍縮に逆行する動きを強めている。そしてロシアや中国はこれに対抗するように核戦力の近代化を図っている。このように核兵器国による核戦力の近代化がすすむ中、2018年、朝鮮半島では、それらの動きとは逆に地域の平和と非核化への画期的変化が起きた。この一見矛盾する現象は、なぜ起きたのであろうか。

契機は17年5月10日、ろうそく革命に示された市民の想いに依拠して、韓国で文在寅政権が誕生したことである。17年7月、ベルリンで演説した文大統領は、朝鮮戦争の終結、朝鮮半島の非核化、離散家族の対面、経済協力等を中身とした包括的な朝鮮半島新平和ビジョンを提案した。同年9月の国連総会演説でもその流れを意識し、「多国主義に基づいた対話を通じて世界平和を実現しようとする国連の精神がもっとも切実に求められている場所が朝鮮半島です」とした上で、朝鮮民主主義人民共和国（以下、DPRK）のピョンチャン五輪参加を歓迎すると結んだ。この韓国からの継続的呼びかけを受け、DPRKの金正恩委員長が18年の「年頭の辞」で、オリンピック参加と朝鮮半島の緊張状態を緩和しようとの意思を表明し、同年4月27日の南北首脳会談へと至る。ここには、1953年の停戦協定以来、65年間にもわたり戦争が終わらず、生きる場がいつ戦場になるかわからないとの不安を抱えながら暮らしてきた朝鮮半島民衆の積年の思いが詰まっている。トランプ政権も、そこに暮らす市民の想いと勢いを止めるわけにはいかなかったのであろう。

その流れで生みだされたのが、4月27日の南北首脳会談における「板門店宣言」と同年6月12日のシンガポール「米朝共同声明」である。板門店宣言は、前文で「朝鮮半島でこれ以上戦争はなく、新たな平和の時代が開かれた」との認識の下、「南北は、休戦協定締結65年となる今年（18年）、終戦を宣言し、休戦協定を平和協定に転換し、恒久的で強固な平和体制構築」をめざし、「完全な非核化を通じて、核のない朝鮮半島を実現するという共同の目標」を確認している。

この目標の実現には、米国の合意が不可欠である。そこで米朝交渉が模索され、6月12日、シンガポールでの歴史的な米朝首脳会談が行われた。米朝共同声明は前文で「トランプ大統領はDPRKに安全の保証を提供することを誓約し、金正恩委員長は朝鮮半島の完全な非核化に取り組む決意を再確認」した。その上で、新しい米朝関係の構築、朝鮮半島の永続的かつ安定的な平和体制の構築に共同で努力する等の4項目に合意した。DPRKの建国から70年、銃口を向けあい対立してきた米朝首脳が歴史上初めて会談し、包括的な目標に合意したことの歴史的意義は計り知れない。

二つの宣言の到達点は朝鮮半島非核兵器地帯条約と冷戦の終結

この二つの合意を履行していくとき、どこへ到達するのかを見通しておくことは重要である。「朝

鮮半島の完全な非核化」とは、DPRK の非核化とは違う。確かに第 1 の要素は、DPRK の核の放棄である。第 2 の要素は、韓国が米国の「核の傘」依存をやめることである。その結果、南北米中露 5 カ国による朝鮮半島非核兵器地帯条約の創設へ向かうことになるはずである。現在、世界には 5 つの非核兵器地帯条約がある。これに北半球の、それも冷戦構造が未だ残る地帯が加わることは歴史的であり、グローバルな核兵器廃絶にも極めて大きな前進となる。そして DPRK に対する米国による安全の保証を確保するためには、在日米軍を含めての安全の保証に発展せざるをえない。その結果、日本も加わり東北アジア非核兵器地帯条約へと発展する必然性がある。それにより米中、米ロ、日中関係も含めて東北アジアの安全保障環境は大幅に改善する。

合意履行のもう一つの到達点は、朝鮮戦争を終結させ、唯一残る冷戦構造を終わらせることである。米朝交渉は、シンガポール会談の後、膠着状態が続いたが、9 月 19 日、それを打開すべく南北は平壤で首脳会談を行い平壤宣言をあげた。同時に 38 度線周辺での軍事衝突を回避するための「軍事分野合意書」を採択した。「南北軍事共同委員会」を組織し、3 者協議（南北、朝鮮国連軍司令部 = 米軍）が行われ、陸海空でのさまざまな措置が講じられた。南北は、朝鮮半島で戦争を起こさないという仕組みづくりを先行させている。朝鮮半島に生きる二つの国が、祖国をこれ以上戦場にはしないと合意し、共同で事業を始めている。9 月の平壤宣言は、南北による事実上の終戦宣言と言ってもいいものであろう。その先に、米朝で朝鮮戦争の停戦協定を平和協定に転換する。両者を同時に進めることで、東北アジアに平和的外交に基づき共に生きていく環境を作り出すことができる。

米朝交渉の行き詰まりが懸念される中、求められる日米韓市民社会の監視と行動

しかし、2 回目のハノイ米朝首脳会談は、共同声明をだすことなく物別れに終わった。米朝間には、交渉の原則が確認されておらず、合意履行のプロセスが明確でない。交渉に臨む米国側の姿勢は、ハノイ会談の 1 か月ほど前、一旦は、段階的に行動対行動の原則で進める姿勢をみせていたが、会談直前に「オール・オア・ナッシング」に戻ったようである。それでも、4 月 12 日、金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮最高人民会議第 14 期第 1 回会議で行った施政演説の中に、ハノイの結果を踏まえての DPRK としての米朝交渉に対する当面の方針が示されている。要約すれば、米国は敵視政策を止め、経済制裁を緩和すべきだが、DPRK としては「制裁緩和を求めることに執着せず、自力更生で経済を支えつつ、米朝および南北の首脳合意を基本として交渉を続ける」と対話の継続を表明した。トランプ大統領についても、ポンペオやボルトンらに比べて対話に積極的で、「2 人の最高指導者の個人的な関係は依然として良好だ」と述べている。

DPRK は、5 月 4 日、9 日とほぼ同じ短距離弾道ミサイルとみられる飛翔体を断続的に発射した。2 回目の発射については日米ともに弾道ミサイルと疑う報道はされているが、米韓政府として公式に弾道ミサイルであると断定せず、対話の枠組みを保とうとしている。これは、ある意味では、「弾道ミサイル技術を使用したいかなる発射も禁じる」とした国連安保理決議自体にダブルスタンダードとして問題があることを浮き彫りにしている面もある。現状の範囲では、これによって対話の枠組みが壊れる事態ではないが、徐々にミサイルの射程や質がエスカレートしていくことも考えられる。それが高じれば、場合によっては状況が一転し、2017 年にあった DPRK の核・ミサイル開発の再現に向かう可能性もゼロではない。そうならないために、どうすればいいのか、知恵を絞るべき時である。例えば、この際、日本政府は、「安保理決議の厳密な履行」にこだわるのではなく、米朝プロセスを前進させるため DPRK に対する 敵視政策を止め、「信頼の醸成」を進めるために制裁の段階的な緩和を検討すべきである。ともあれ、今は、まだ対話の枠組みは保持されており、2018 年の 2 つの首脳宣言は有効であり、その合意を履行していくことに全力を注ぐべきである。

首脳合意の履行を前進させるためには、政府に任せておくのではなく、とりわけ日本、韓国、米国の市民社会の連携した力が必要となる。外交努力の進展を注意深く監視しつつ、自国の政府に対して、このチャンスの重要性を訴え、過去の朝鮮半島非核化交渉に関する正しい理解と、そこから得られる教訓を生かすことを求めると同時に、市民社会への発信も重要であろう。

日本においては、朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）や 6 カ国協議の過程など、朝鮮半島の非核化に関する過去の国際努力の失敗は、すべて DPRK の約束違反に起因するといった誤った情報が広く社会に流布している。これらは、長い非正常な歴史の間に培われ、日本の市民社会に根を張っている DPRK への一方的な偏見と結びついている。日本では、市民社会にあるそうした偏見を是正する努力も追求されなければならない。

そのためには、さまざまな角度から進行している事態を監視し、客観的な情報を広く共有する必要がある。我々ピースデポは、2018 年 11 月からプロジェクト「北東アジア非核兵器地帯へ：朝鮮半島非核化合意の公正な履行に関する市民の監視活動」（略称：非核化合意履行・監視プロジェクト）を始めた。不定期発行（おおむね 3 週間から 1 か月に 1 回）ではあるが、「監視報告」を発行し、韓国語、英語にも翻訳しメールマガジンとして発信している。これまでに第 11 号まで出しているので、ぜひとも活用していただきたい。

板門店宣言、そしてシンガポール米朝共同声明という 2 つの首脳合意を基礎に、南北が目指している朝鮮半島、ひいては東北アジアの平和と非核化という歴史的大事業を何としても実現させなければならない。唯一の冷戦構造を解消し、軍事力による安全保障ジレンマにはまり込んでいる東北アジアを平和の発信地にしよう。そのために、日本と朝鮮半島、そして米国の市民相互の連携した力を生み出していこう。ピースデポは、監視プロジェクトを通じて、日米韓の連携に寄与していく決意であることを表明して、問題提起とする。

日朝国交正常化こそ日本が韓国を見ならって米朝平和プロセスに参加する道だ

和田 春樹

(日朝国交正常化連絡会議)

1 日本海をとりまく地域での敵対関係は、北朝鮮の核開発とそれに対するアメリカの厳しい制裁と軍事的威嚇によって、激化し、2017年に米朝戦争の危機が生まれるにいたった。その危機の絶頂で、核戦争の火の海をのぞきみたトランプ大統領と金正恩國務委員長は昨年6月シンガポールで握手し、全世界の人々の眼前で戦争回避を誓った。大統領は「朝鮮に安全の保証をあたえ」、委員長は、「朝鮮半島の完全な非核化にむけた堅固で揺るぎない決心を再確認」した。米朝両国は、互いに相手を威嚇脅迫せず、相互信頼を育てながら、対等な立場での外交交渉を開始することを誓ったと考えられる。

ここにはじまるのは巨大な平和プロセスであり、これを進めていく米朝首脳の交渉の道は途方もなく困難なものである。本年2月ハノイの第二回首脳会談は、期待に反して、成果なしに、急遽打ち切られた。トランプ大統領は、北朝鮮側がすべての制裁の解除を要求し、寧辺の核施設の廃棄だけしか約束しなかったと決裂の理由を説明した。これに対して、北朝鮮側李容浩外相が、米側に要求したのは、すべての制裁の解除ではなく、安保理制裁一件のうち、二〇一六～一七年に採択された五件の解除のみであり、寧辺の核施設はプルトニウムとウラニウム双方をふくむ全施設を完全に廃棄すると提案したのだと反論した。

五件の制裁とは、まず安保理決議 2321号は北からの石炭輸出の上限を年間4億ドル、750万トンとするもの、2356号は、4団体・14個人の資産凍結や渡航禁止、2371号は、北からの石炭、鉄、鉄鉱石、鉛、海産物の輸出を全面禁止にするもの、2375号は、北への石油輸出の上限規制（精製品200万バレルまで）、繊維製品の輸出禁止、北籍海外労働者に対する新規の労働許可の発給禁止などを決めたもの、2397号は、北への石油精製品の輸出上限引き下げ（50万バレルまで）、原油輸出上限引き下げ（400万バレル、ないし52万5千トンまで）、北への特定品目（機械、車両、航空機など）の輸出禁止、北からの特定品目（野菜、根菜、果物、木材など）の輸入禁止、北の漁業権の外国への売却禁止、北籍海外労働者の本国送還、北船舶への規制・警備の強化であった。制裁が時とともに加重され、強められたことがわかる。

対等な交渉をはじめた以上、米国と安保理は北朝鮮に直接打撃を与える制裁を北側の努力に応じて漸次解除していくのは当然である。トランプ大統領と金正恩委員長は握手した手をふりほどくことは許されない。交渉をつづけるためには、米国は5件全部ではなくとも、まず2件でも3件でも解除し、北の核施設を一つでも二つでも廃棄させていくことになるであろう。

本交渉に入れば、合意の対象は広がり、難しさは一層増す。朝鮮半島の平和と完全な非核化は、日本海、日本列島、沖縄の平和化と完全な非核化とつながっているのである。だから、この平和プロセスにはこの地域のすべての国と市民の運命が懸かっているのであり、すべての国と市民が参加しなければならないのである。韓国国民と文在寅大統領の政府は最初からこの平和プロセスに参加しており、敬服すべき役割をはたされている。いま問われているのは、日本が韓国につづいて、米朝平和プロセスに積極的に関与することである。

だが安倍首相の日本政府は完全にこのプロセスの外にある。トランプ大統領と一緒にあって、制裁

と威嚇で北朝鮮を屈服させようとしてきた安倍首相は新事態の中で衝撃を受けた。かろうじてトランプ大統領に拉致問題をとりあげてくれるように求めることで、米朝合意の進展にブレーキをかけようとしたのであった。だが家族会はこの機会に拉致問題の交渉をしてほしいと望んでいる。その圧力を受けて、安倍首相は、これからは「自分が金委員長に向き合って」交渉すると大見得を切ったが、北朝鮮側に拒まれて、「条件をつけずに」会談をすと言い出した。すべては言葉の上だけのポーズである。だが言葉が安倍首相をしぼりはじめた。

安倍首相は、2006年に首相になって打ち出した拉致三原則を捨てていない。拉致問題は日本の「最重要課題」である（第一原則）と、煽ることによって、問題の解決を難しくした。拉致問題の解決なくして、国交正常化なし（第二原則）と言い出して、小泉首相の交渉路線を否定した。一番悪いのは、横田めぐみさんを含めて、死んだと言われた拉致被害者は、全員生きていたてて、全員を返さなければ拉致問題の解決はない（第三原則）と主張したことだ。肉親が死んだとは信じられないという家族の心情は理解と同情に値する。しかし、国家がそう言えば、北朝鮮はうそをついているときめつけるので、外交交渉をできなくしてしまうのだ。安倍三原則は問題解決のための原則でなく、日朝交渉を断絶し、北朝鮮に罰を与えるための方針だった。

復活後の安倍首相は2012年にはストックホルム合意を結んで、対話を再開してみせたが、拉致三原則を捨てていないので、8人らの死亡という再調査回答をうけとらず、ストックホルム合意を無に帰す結果になった。安倍首相は安倍拉致三原則を捨てなければ、日朝交渉をすすめることができないのである。無条件会談をもとめるなら、安倍三原則を捨てるべきである。

2 日本が平和プロセスに参加する道は日朝国交正常化の道だ。このことを日本に生きるわれわれは強く望むのだが、安倍首相がそうしてくれると思って、お願いするわけではない。安倍首相は安倍拉致三原則を捨てられないのであれば、別の誰かに首相の座を譲っていただきたい。われわれは新しい首相に日朝国交正常化をお願いするだけだ。

日朝国交正常化はどうしたら、可能になるのか。昨年シンガポール会談のあと田中均氏がカムバックして、平壤に連絡事務所を置いて包括的交渉をはじめたらどうかと提案した。すると、自民党の総裁選では石破茂氏が東京と平壤に連絡事務所を開いて拉致問題の交渉をはじめめることを提案した。まじめな提案だが、この程度の案で北朝鮮からの好意的な反応が引き出せるだろうか。いまとなっては連絡事務所でなく、大使館の開設を先行させることの方が現実的である。大使館を開くことは安保理の制裁に抵触しないのである。

日朝間には、国交正常化の基本的な枠組みで日朝両政府が合意した平壤宣言が存在する。2002年の合意当時も、現在も、平壤宣言は「請求権の相互放棄と経済協力という日韓条約の内容を踏襲したものだ」という批判がある。しかし、平壤宣言は日韓条約に村山総理談話の精神を加えたものであり、われわれはこれを生かして進まなければならない。この点をとくに日韓条約にきびしい意見をもつ韓国の市民にご理解をお願いしたい。日朝国交正常化へ日本の国民、政府を動かそうという日本に生きる市民の努力を助けてほしい。

いまは日朝平壤宣言に基づいて、無条件で、安保理制裁も独自制裁もそのままにして、大使館を平壤と東京に開設することがのぞましい。みならうべき前例は、オバマ大統領の無条件キューバ国交樹立（2015年）である。大使館ができれば、ただちに平壤と東京で核ミサイル問題、経済協力問題、制裁解除問題、そして拉致問題の交渉を4つのテーブルで同時に開始する。経済協力は10年間の計画であるので、核ミサイルの縮小計画とシンクロナイズさせることができる。制裁解除は南北、米朝の交渉、安保理での協議と調整するのが原則であるが、2009年第2回核実験の後に日朝貿易の全面

断絶をおこなった独自制裁は当然ながら段階的に解除していくべきできであろう。松茸の買い取りから解禁をはじめべきであろう。国交を開いたのだから、文化交流、人道支援、人と船の往来は開始できる。これで北朝鮮に後戻りを恐れなく、安心させ、本格的に交渉ができる。

3 米朝首脳会談がひらいた平和プロセスを進めれば、われわれは最後には平和な、核のない、基地のない朝鮮半島、日本海、日本列島、沖縄にたどりつけるはずだ。韓国人、朝鮮人が日本海の名称に反発しているのを承知している。しかし、朝鮮半島にすむ人々にとっての東海は日本に住む者にとっては西海である。だから、この海を平和の海にできたら、ブルー・シー、青海とよぶことにしたらどうか。中国側の海は黄海とよばれているのだから、矛盾がない。いま日本では安倍首相をはじめ大臣議員も胸にブルー・リボンをつけている。拉致問題の解決をもとめる運動を支持するしるしだと言っている。拉致問題の解決にわれわれも賛成する。朝鮮半島と日本の非核化と平和をわれわれは希望する。人々の目から涙をぬぐい、あの涙の海を真の平和と友好の海にすることを望む人々はブルー・シーをめざしてあたらしいブルー・リボンの運動をはじめてはどうか。韓国の市民のみなさまのご理解を希望する。

北朝鮮が「朝鮮半島の完全な非核化」という約束を実現するためには、米国から完全なる「安全の保証」が与えられなければならない。それは最終的には米日韓朝四国のあり方を根底的に変化させることを意味する。韓国と日本には米軍基地が存在する。将来的にどのようなかたちが考えられるのか。そのことだけをとっても、大韓民国と朝鮮民主主義国は日本国が両国の同行者となることを必要としている。日本に住むわれわれは真剣に考え、現状を打破する道をすすまなければならない。

植民地支配と過去清算

あんざこ
庵途 由香
(立命館大学)

● 「過去清算」と植民地支配問題

清算の対象である日韓・日朝の「歴史問題」とは：

「日本の朝鮮植民地支配や戦争動員による被害と、その戦後処理や認識をめぐる対立」

①被害者が存在する戦後補償問題 ②歴史認識問題 に分類可能

- ・外務省「最近の日韓関係」中、「日韓間の主な懸案事項」
→近年は「慰安婦問題」と「朝鮮半島出身の『旧民間人徴用工』をめぐる裁判」の二つが入る。
- ・「歴史問題」はその対象がヒト・モノと多様であり、「慰安婦」「強制動員」も問題の一部にすぎない
- ・1990年代以降の「慰安婦」問題への注目
- ・昨年10月30日、11月29日の韓国大法院判決（被害者の請求を認め、被告企業に賠償金の支払いを命じる判決） → 「強制動員」問題への注目

● 戦後補償問題の起源

- ・1965年日韓協定の「請求権及び経済協力協定」で、個人補償を含む補償問題が明確に解決されないまま、「完全かつ最終的に解決」（第2条）を両政府が確認。
- ・日韓政府の「併合条約」をめぐる解釈の対立
日本政府：合法＝植民地下では朝鮮は日本領、朝鮮人は日本国民
韓国政府：合法ではない ＝植民地下では不当な「強制占領」
→戦時下での様々な被害に対する解釈の根本的な対立は、植民地支配に対する評価そのものから来ている

● 「歴史問題」で、だれが対立しているのか？




- ・「戦後最悪の日韓関係」なのか？
- ・**日韓の歴史研究者**：戦後の日韓の歴史研究を見る限り、植民地支配や強制動員に対する評価の通説は対立せず。むしろ、各国内ではるかに激しく対立。
- ・**被害者と支援者**：1965年以降、多くの被害者たちが声を上げ始め、1990年代からは戦後補償・賠償を求める運動も本格化。日韓間での共闘・協力一般化。
- ・**日韓政府**：「解決済み」は共有しつつも、1951年来、植民地認識と戦後補償は先鋭に対立。
- ・**一般市民**：韓国では「植民地体験」を社会的に共有。日本では「戦争体験」を共有したが、「植民地体験」は共有されず。→ 認識の違いへ
- ・日韓の人の往来：2003年に390万人→2011年に500万人超え→2018年に1000万人を超える。韓国大衆文化の日本での広がりや定着。一方で、情報や情報入手方法の多様化にともなうマスコミやウェブ情報による影響力の断片化。

●若い世代の「歴史問題」への関心の高まり

- ・ここ10年の変化： K-pop世代、若い世代の意識の変化
- ・「無関心」から「強い関心」の対象へ

ヘイト的な言動の台頭の一方で、その何倍もの若い世代（10代、20代）は、肯定的な視線と、歴史問題への関心を持っている。

【ウェブサイト紹介】

Fight for Justice 忘却への抵抗・未来への責任 (「慰安婦」問題に関するわかりやすい解説と資料) http://fightforjustice.info	
山本晴太弁護士作成の、日韓戦後補償に関する文書アーカイブサイト (非常に充実しています) http://justice.skr.jp	
山本晴太弁護士「『徴用工判決』で報じられない『不都合な真実』」 (ウェブ論座の記事) https://webronza.asahi.com/politics/articles/2018112000004.htm	

【参考文献】

太田修「もはや“日韓請求権協定で解決済み”ではすまされない」『世界』2013年10月号。

水野直樹・庵途由香ほか『植民地朝鮮に生きる 韓国民族問題研究所所蔵資料から』岩波書店、2012年。

庵途由香「植民地期朝鮮史像をめぐって－韓国の新しい研究動向－」『歴史学研究』No.868、2010年7月

吉澤文寿「日韓国交正常化と残された課題」『季刊戦争責任研究』第66号、2009年。

朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！市民連帯行動実行委員会

参加・賛同団体（個人）

●参加団体（68団体）

安倍教育政策NO！平和と人権の確立ネットワーク 安倍政権にNO！東京地域ネットワーク 「慰安婦」問題解決オール連帯ネットワーク うたごえ協議会 川崎から日本軍「慰安婦」問題の解決を市民の会 韓流メディア研究会 基地のない沖縄をめざす宗教者の集い 強制動員被害者補償立法をめざす日韓共同行動 強制動員問題解決と過去清算のための共同行動 原水爆禁止日本協議会 希望連帯 憲法会議 憲法共同センター 憲法9条を壊すな！実行委員会 憲法骨抜きNO！ねりま 憲法を生かす会 憲法を生かす会関東連絡会 憲法を愛する女性ネット 子どもと教科書全国ネット21 在日韓国民民主統一連合 自由法曹団 新日本スポーツ連盟 新日本婦人の会中央本部 戦時性暴力問題連絡会 戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会 戦争させない・1000人委員会 「戦争と女性の暴力」リサーチ・アクション・センター 全国労働組合連絡協議会 戦争法廃止・安倍をたおせ！反戦実行委員会 全日本建設運輸連帯労働組合 全日本民主医療機関連合会 全国労働組合総連合 朝鮮女性と連帯する日本婦人連絡会 朝鮮人強制労働被害者補償立法をめざす日韓共同行動 東京地評 東京日朝女性のつどい 中野共同プロジェクト 日韓民衆連帯全国ネットワーク 日韓民衆連帯委員会 2019 3・1朝鮮独立運動100周年キャンペーン 3・1 100年共同キャンペーン 日中友好協会 日朝協会 日朝国交正常化連絡会 日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会 日本カトリック正義と平和協議会 日本キリスト者協議会（NCCJ） 日本山妙法寺 日本製鉄元徴用工裁判を支援する会 日本マスコミ文化情報労組会議 日本友和会 ノー！ハプサピースボート 東アジア市民連帯 東アジアの平和と友好を求める民衆の会 ふえみん婦人民主クラブ 婦人民主クラブ 平和委員会 平和といのち・イグナチオ9条の会 平和と民主主義をめざす全国交歓会 平和を実現するキリスト者ネット 平和をつくり出す宗教者ネット 婦人民主クラブ フォーラム平和・人権・環境 本郷文化フォーラムワーカーズスクール 村山首相談話を継承発展させる会 許すな！憲法改悪・市民連絡会

（個人）23人

★賛同団体（28団体）

I女性会議 I女性会議千葉県本部 I女性会議ひょうご I女性会議福岡県本部 アジア太平洋資料センター 安倍政権にNO！東京・地域ネットワーク NPO現代女性文化研究所 沖縄・韓国民衆連帯 基地のない沖縄をめざす宗教者のつどい 9条でつなごう・目黒ネット 研究所テオリア 憲法骨抜きNO！ねりま 「高校無償化」からの朝鮮学校排除に反対する連絡会 新社会党朝鮮半島プロジェクトチーム 真宗遺族会「ナナムの家とハルモニたちを支援する連絡センター」 スペース21 全国生協労働組合連合会 全造船関東地協労働組合 戦争をさせない1000人委員会@葛飾寅さんエリア平和を売る店 第九条の会ヒロシマ朝鮮女性と連帯する北海道の会 日朝教育・文化交流をすすめる愛知の会 日本山妙法寺 ノーニュークス・アジアフォーラム・ジャパン 平和をつくり出す宗教者ネット 郵政産業労働者ユニオン Little Hands

（個人）150人

【2019年6月3日正午現在】